

委託者茨城県立 産業技術専門学院長（以下「甲」という。）は、甲の行う訓練を委託するにあたり、受託者 （以下「乙」という。）と次のとおり契約を締結する。

第5条 乙は、訓練実施の受託業務を終了したときは、10日以内に訓練実施報告書及びデジタル職場実習実施報告書を甲に提出するものとする。

様式第 2 号

- 2 甲は、前項の規定により、乙から訓練実施報告書及びデジタル職場実習実施報告書の提出を受けたときには、遅滞なく当該訓練が契約の内容に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めたときは、訓練実施委託料及びデジタル職場実習推進費の額を確定し、乙に対して通知するものとする。

第 6 条 乙は、訓練期間中及び訓練終了後を通じ受講者の就職促進に努めることとする。

- 2 乙は、訓練実施施設に就職支援責任者を設置し、受講者に対して別紙の 3 の就職支援を行うものとする。

第 7 条 甲は、乙に対して、就職支援の実施に必要な経費として、別紙の 8（2）に定める額を超えない範囲で就職支援実施委託料支払うものとする。

- 2 乙は、訓練修了時及び訓練修了日の翌日から起算して 3 か月間を経過した日までの訓練受講修了者（就職による中途退所者を含む。）の就職状況について受講修了者からの書面の提出により把握の上、当該書面を添付して就職支援実施報告書を別紙の 9 に規定する期限までに、甲に提出するものとする。
- 3 甲は、前項の報告を受けたときは、遅滞なく報告内容の検査を行い、就職支援実施委託料の額を確定し、乙に対して通知するものとする。
- 4 受託業務において中途退所等した者がいる場合の前項の就職支援実施委託料の算定については、第 4 条第 2 項の規定を準用する。また、第 4 条第 3 項の規定により、委託料が支払対象月に該当しない月がある場合は、当該月を支払対象月から除くこととする。
- 5 就職支援実施委託料は、第 3 項により確定した後に乙の請求により支払うものとする。

第 8 条 甲は、乙に対して別紙 8 の（3）定める額を超えない範囲でデジタル資格コースと DX 推進スキル標準対応コースの要件を併設したコースに係るデジタル訓練促進費を支払うものとする。

なお、この場合、デジタル資格コースに係るデジタル訓練促進費の支払い要件を満たしておらず、デジタル資格コースに係るデジタル訓練促進費が支払われない場合に限り、DX 推進スキル標準対応コースに係るデジタル訓練促進を支払うものとする。

また、デジタル訓練促進費の支払いについては、別紙 8 の（3）のとおりとする。

- 2 訓練修了日の翌日から起算して 3 か月間を経過した日までの訓練受講修了者（資格取得後に就職のために中途退所した者を含む。）の資格取得状況について、訓練受講修了者からの資格取得を証明する書類の提出により把握の上、当該書面を添付して資格取得状況報告書を別紙の 9 に規定する期限までに、甲に提出するものとする。
- 3 甲は、前項の報告を受けたときは、遅滞なく報告内容の検査を行いデジタル訓練促進費の額を確定し、乙に対して通知するものとする。
- 4 受託業務において中途退所等した者がいる場合の前項のデジタル訓練促進費の算定については、第 4 条第 2 項の規定を準用する。また、第 4 条第 3 項の規定により、委託料が支払対象月に該当しない月がある場合は、当該月を支払対象月から除くこととする。
- 5 デジタル訓練促進費は、第 3 項により確定した後に乙の請求により支払うものとする。

第 9 条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

ただし、甲の承認を受けた場合又は信用保証協会若しくは中小企業信用保険法施行令（昭和 25 年政令第 350 号）第 1 条の 3 に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

- 2 前項ただし書に基づいて売掛債権の譲渡を行った場合の甲の対価の支払による弁済の効力は、甲

様式第2号

が茨城県財務会計オンラインシステム事務処理要項第54条の規定により支出票の決裁コードを入力した時点で生ずるものとする。

第10条 乙は、甲に対して別紙の4に定める受託業務の運営状況及び別紙の3に定める就職支援の実施状況に関する報告を行わなければならない。また、甲の行う運営状況及び実施状況の調査を正当な理由がなく拒み、妨げ、若しくは忌避してはならない。

第11条 乙は、受託業務の実施に関して知り得た受講者の個人情報を、みだりに他人に知らせてはならない。

2 乙は、この契約による業務を処理するに当たって、個人情報を取り扱う際には別記「個人情報取扱注意事項」を遵守しなければならない。

第12条 乙は、受講者が受託訓練受講中に災害を受けたときは、速やかにその旨を甲に通知するものとする。

2 乙は、受託訓練の実施に当たり、乙の重大な過失により、受講者に損害を与えたときには、直ちにその損害を被害者に賠償しなければならない。

第13条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、乙に対し、委託料の支払いを停止し、支払った委託料の全額若しくは一部を返還させ、又は契約を解除することができる。

(1) この契約に違反したとき

(2) 著作権法違反等、この受託訓練の実施に係る基本的な部分において関係法令に違反し処罰の対象又は損害賠償の対象となったとき

(3) 税法違反等、公序良俗に違反し、社会通念上、この受託訓練を実施することがふさわしくないと甲が判断したとき

(4) 次のいずれかの報告書等に関して虚偽の記載を行ったとき

ア 第5条第1項の規定による訓練実施報告書

イ 第5条第1項の規定によるデジタル職場実習実施報告書

ウ 第7条第2項の規定による就職支援実施報告書

エ 第8条第2項の規定による資格取得状況報告書

オ その他乙が当該業務に係る報告のため甲に提出した文書

(5) この受託業務を遂行することが困難であると甲が認めたとき

2 前項の規定により、この契約が解除された場合において、乙は、受託業務の残務の処理が完了するまで、甲乙間の協議に基づき、責任をもって処理するものとする。

3 第1項の規定により甲が契約を解除した場合、乙は、違約金として、甲の請求に基づき、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の100分の10に相当する額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

4 乙は、契約の履行を理由として、前項の違約金を免れることができない。

5 第3項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

第14条 乙は、この契約に違反し又は故意若しくは重大な過失によって甲に損害を与えたときはその損害に相当する金額を損害賠償として甲に支払わなければならない。

第15条 乙は、この契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲がこの契約の全部又は一部を

様式第2号

解除するか否かにかかわらず、違約金として、甲の指示に基づき、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の100分の10に相当する額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

- (1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条又は同法第8条の2の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第1項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
- (3) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の4第7項又は同法第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
- (4) 乙又は乙の代理人が刑法第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑が確定したとき。

2 乙は、契約の履行を理由として、前各項の違約金を免れることができない。

3 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

第16条 乙が前条に規定する違約金を甲の指定する期日までに支払わないときは、乙は、当該期日を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年3%の割合で計算した額の遅延利息を甲の指示に基づき支払わなければならない。

第17条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

第18条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて甲の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

第19条 乙は、前2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当し

様式第 2 号

ないことを確約しなければならない。

- 2 乙は、前 2 条各号の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）を下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、すべての下請負人を含む。）及び再委託者（再委託以降のすべての受託者を含む。）並びに自己又は再受託者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）としないことを確約しなければならない。

第 20 条 乙は、契約後に下請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該下請人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が下請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

第 21 条 甲は、第 17 条、第 18 条及び第 20 条第 2 項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

- 2 乙は、甲が第 17 条、第 18 条及び第 20 条第 2 項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

第 22 条 乙は、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

第 23 条 この契約書に定めのない事項及びこの契約書に定める事項に関する疑義については、甲乙双方が協議して決定するものとする。

この契約成立の証として、本書 2 通を作成し、甲乙双方が記名押印のうえ、各自 1 通を保有するものとする。

年 月 日

甲

乙

様式第 2 号

別紙

1 訓練科名 科

2 訓練内容、訓練目標

3 就職支援実施事項

(キャリア・コンサルティング、職業相談、就職支援責任者の設置、求人開拓、求人情報の提供、職業紹介(許可を受け、又は届出をしている場合)の実施等)

4 付随業務

- (1) 受講者の出欠席の管理及び指導
- (2) 訓練の指導記録の作成
- (3) 受講証明書及び職業訓練受講給付金等に係る事務処理
- (4) 受講者の欠席届等に係る各種証明書等の添付の確認及び提出指導
- (5) 受講者の住所、氏名、金融機関等の変更に係る事務処理
- (6) 受講者の中途退所に係る事務処理
- (7) 受講証明書、欠席・遅刻・早退届、添付証明書等の提出
- (8) 災害発生時の連絡
- (9) 訓練実施状況の把握及び報告
- (10) 受講者の能力習得状況の把握及び報告
- (11) 託児サービスの提供

①託児サービス提供機関名及び場所

託児サービス提供機関 ○○○○

託児サービス提供場所 ○○○○

②訓練受講中、未就学児童○名に対する託児サービスの実施

③保育所及び一時預かり施設においては、厚生労働省が定める児童福祉施設最低基準に定められた保育内容(授乳・補水補助を含む)

④認可外保育施設においては、厚生労働省が定める認可外保育施設指導監督基準に定められた保育内容(授乳・補水補助を含む)

⑤託児サービスの実施に係る日誌の作成及び報告

⑥傷害保険、賠償責任保険等への加入(保育を受ける児童及び保育者の双方を対象としたもの)

(12) その他甲が必要と認める事項

5 契約期間

(1) 訓練期間

年 月 日から 年 月 日まで

(2) 訓練時間

年	月	日から	年	月	日まで	時間
年	月	日から	年	月	日まで	時間
年	月	日から	年	月	日まで	時間

(3) 就職支援期間

年 月 日から 年 月 日まで

6 訓練人員 人

7 訓練実施場所

様式第2号

8 委託料
(積算内訳)

円(うち消費税〇〇円)

(1) 訓練実施委託料

円(うち消費税〇〇円)

期 間	受講者1人当たり 月額単価 ①	受講者数 ②	委託料 ①×②
年 月 日から 月 日	円	人	円
年 月 日から 月 日	円	人	円
年 月 日から 月 日	円	人	円
計			円 (消費税 円)

※訓練実施委託料は、本委託訓練契約書第4条第2項及び第3項を適用し算定するものとする。

(2) 就職支援実施委託料

円(うち消費税〇〇円)

期 間	受講者1人当たり 月額単価 ①	受講者 数 ②	委託料 ①×②
年 月 日から 月 日	20,000円	人	円
年 月 日から 月 日	20,000円	人	円
年 月 日から 月 日	20,000円	人	円
計			円 (消費税 円)

※就職支援実施委託料の算定方法は、支払対象月に1人当たり月額単価①及び受講者数②を乗ずるものとする。月額単価は、就職状況(就職支援経費就職率)に応じて下記の規定に基づき設定するものとする。支払対象月は、修了月を含む直近の6か月までとするが、訓練期間が6か月未満の場合は、訓練月数を上限とする。

就職支援経費就職率80%以上 =20,000円(外税)

就職支援経費就職率60%以上80%未満 =10,000円(外税)

就職支援経費就職率60%未満 = 0円

※就職支援実施委託料は、本委託訓練契約書第7条第4項を適用し算定するものとする。

就職支援経費就職率=「修了後就職者+中途退所就職者」÷(訓練修了者数+中途退所就職者)×100

(注)「修了後就職者」「中途退所就職者」とは、以下のとおりとする。

① 訓練修了後3か月以内(この場合の「訓練修了後3か月以内」とは、「訓練修了日の翌日から起算して3か月以内(3か月経過する日)」とする。以下同じ。)に就職(就職のための中途者を含む。)又は内定した者のうち、一週間の所定労働時間が20時間以上であり、且つ「雇用期間の定め無し」又は「4か月以上」の雇用期間の雇用契約により雇い入れられた者(この場合の「4か月以上」とは、「雇い入れの日から起算して120日以上」とする。)及び自営を開始した者(以下「対象就職者」という。)

ただし、訓練修了後3か月以内に、4か月未満の雇用期間の雇用契約により就職又は内定したものであって、その後、訓練修了後3か月以内に、「雇用期間の定め無し」又は「4か月以上」の雇用期間の雇用契約により就職又は内定した者については、「対象就職者」として取り扱うものとする。

② 就職した者のうち、労働者派遣事業により派遣される場合は、就職者は訓練修了後3か月以内に派遣先に就業(就業予定は除く)した者に限ることとし、自営業の場合は、訓練終了後3か月以内に設立又は開業し、かつ法人設立届出書又は個人事業開業届出書の写しを提出した者に限るものとする。

③ 委託先機関又はその関連事業主に雇用された場合は、雇用保険の加入者に限る。

④ 「内定」は、訓練修了者等からの書面に就職予定日の記載がある場合のみ可とする。

⑤ なお、「対象就職者」の判断に当たり、甲は、乙から提出された就職支援実施報告書等を確認し、雇用関係について疑義がある場合は、乙に説明を求めるとともに、厚生労働省へ照会の上、対象就職者に当たるかを判断するものとする。またこの場合、必要に応じて、追加資料を求めることがある。

⑥ 「訓練修了者」からは、訓練終了の日以前に、複数の職業訓練に係る受講指示を受けたことにより、再度の訓練受講中である又は予定している者を除くものとする。

様式第2号

(3) デジタル訓練促進費（デジタル資格コースと DX 推進スキル標準対応コースの要件を併設したコース）

				円（うち消費税		円）
期 間				受講者 1 人当たり 月額単価 ①	受講者 数 ②	委託料 ①×②
年	月	日から	月 日	10,000 円	人	円
年	月	日から	月 日	10,000 円	人	円
年	月	日から	月 日	10,000 円	人	円
計						円 (消費税 円)

※デジタル訓練促進費の算定は、支払対象月に受講者1人当たり月額単価①及び受講者数②を乗ずるものとする。

※デジタル訓練促進費は、本委託訓練契約書第8条第4項を適用し算定するものとする。

※デジタル資格コースと DX 推進スキル標準対応コースの要件を併設したコースの受講者1人当たりの月額単価については、デジタル資格コースに係るデジタル訓練促進費の支払い要件を満たしている場合は、デジタル資格コースの月額単価により支払う。この場合、受講者1人当たりの単価は、下記の規定に基づき、訓練受講修了者の資格取得状況（資格取得率）及びデジタル訓練促進費就職率に応じて変更となるものとする。

また、DX 推進スキル標準対応コースの要件に係るデジタル訓練促進費については、デジタル資格コースに係るデジタル訓練促進費の支払い要件を満たしていない場合に限り支払うものとする。この場合、受講者1人当たりの単価は、受講者1人当り月額 5,000 円（外税）とする。

なお、デジタル資格コースに係るデジタル訓練促進費と DX 推進スキル標準コースに係るデジタル訓練促進費の併給は行わない。

ア デジタル資格コース（IT 関係資格コース又は WEB デザイン関係コース）について

デジタル訓練促進費の算定方法は、訓練受講修了者の資格取得状況（資格取得率）及びデジタル訓練促進費就職率に応じて、下記の規定に基づき、①「受講者1人当たり月額単価」が変更となるものとする。

○IT 関係資格コース

- ・ IT 関係の資格取得率 35%以上、かつ、デジタル訓練促進費就職率 70%以上＝10,000 円（外税）
- ・ 上記以外＝0 円

○WEB デザイン関係の資格コース

- ・ WEB デザイン関係の資格取得率 50%以上、かつ、デジタル訓練促進費就職率 70%以上＝10,000 円（外税）
- ・ 上記以外＝0 円

※資格取得率＝新規資格取得者÷（訓練修了者＋就職のために中途退所した新規資格取得者）×100

※「新規資格取得者」について

○新規資格取得者とは、訓練修了者又は就職を理由として中途退所した者であって、訓練コースの目標に設定された資格について、訓練開始日以降で、かつ、訓練修了日の翌日から起算して3か月以内（就職を理由として中途退所した者については、中途退所日まで）に取得した者とする。

○IT 関係資格取得コースの対象となる資格について

ITスキル標準（ITSS）で定めるレベル1以上の資格（NPO法人スキル標準ユーザー協会が作成する「ITSSのキャリアフレームワークと認定試験・資格とのマップ」に掲載されているものとする。）のうち、訓練コースの目標に設定された資格であり、募集案内に明記された資格とする。

○WEB デザイン関係の資格取得コースの対象となる資格について

様式第2号

以下に該当するWEBデザイン関係の資格のうち、訓練コースの目標に設定された資格であり、募集案内に明記された資格とする。

○同一の訓練受講者が複数の資格を取得しても新規資格取得者としては1人と数える。また、就職のために中退した新規資格取得者は、対象就職者であることを要しないが、雇用期間が1か月未満の雇用契約による就職者は除く。なお、訓練コースの目標に設定された資格の全てを既に取得している者が当該訓練を受講した場合は、当該者は資格取得率の算定から除外する。

※WEB デザイン関係の該当資格

- WEB クリエイター能力認定試験（エキスパート）
- Illustrator®クリエイター能力認定試験（エキスパート）
- Photoshop®クリエイター能力認定試験（エキスパート）
- Web 検定（デザイン、ディレクション、プロデュース）
- CG-ARTS 検定（CG クリエイター検定（エキスパート）、Web デザイナー検定（エキスパート）、画像処理エンジニア検定（エキスパート）、CG エンジニア検定（エキスパート）、マルチメディア検定（エキスパート））
- アドビ認定プロフェッショナル（Photoshop、Illustrator、Premiere Pro）
- ウェブデザイン技能検定 1～3級

※デジタル訓練促進費就職率＝「対象就職者」÷（訓練修了者数＋「対象就職者」のうち就職のための中途退者数）×100

※「対象就職者」・・・就職（中途退所就職を含む）又は内定した者のうち、一週間の所定労働時間が20時間以上であり、かつ「雇用期間の定め無し」又は「4箇月以上」の雇用期間の雇用契約により就職した人数及び自営を開始した人数をいう。）

（4）デジタル職場実習推進費

円（うち消費税〇〇円）

期 間	入校者1人当たり単価 ①	入校者数 ②	委託費 ①×②
年 月 日から 月 日	20,000 円	人	円 (消費税 円)

※デジタル職場実習推進費の算定は、入校者1人当たりの単価①及び入校者数②を乗ずるものとする。なお、入校者1人当たりの単価は、下記の規定に基づき、入校者の職場実習出席状況（デジタル職場実習出席率）に応じて変更となるものとする。

- デジタル職場実習出席率 80%以上 =20,000 円（外税）
- デジタル職場実習出席率 80%未満 =0 円

＜デジタル職場実習出席率＞

デジタル職場実習出席率＝（b＋c）÷（a＋c－d）×100

- a：修了者
- b：修了者のうち職場実習に80%以上出席した者
- c：中途退所者のうち職場実習に80%以上出席した者
- d：修了者のうち、職場実習の実施日における出席率が80%未満である者であって、やむを得ない理由（甲が認めるものに限る。）による欠席日を算定対象から除いて算出した場合に、当該率が80%

様式第2号

以上となる者

(5) 託児サービス委託料

円（うち消費税〇〇円）

期 間	児童1人当たり月 額単価 ①	託児児童 数 ②	委託料 ①×②
年 月 日から 月 日	円	人	円
年 月 日から 月 日	円	人	円
年 月 日から 月 日	円	人	円
計			円 (消費税 円)

※託児サービス委託料は、託児サービス提供機関における一般の利用者の利用単価と同額であることとし、算定基礎月毎に児童1人1月当たり66,000円（外税）を上限とする。中途退所等による早期終了及び受講者の事情により託児サービスの利用を中止した場合の取扱いについては、当該日が属する算定基礎月における訓練をすべき日数を分母に、訓練実施日数（受講者の事情により託児サービスの利用を中止した場合は中止した日までの訓練実施日数）を分子にして得た率に託児サービス単価を乗じることにより算出して得た額を支払うことを原則とする（1円未満の端数は切り捨てる）。ただし、契約する託児サービス提供機関において、一般の利用者の費用負担の方法が契約した月額を支払うこととなっている場合であって、契約上、訓練実施日数分のみの支払いをすることが困難な場合は、託児サービス単価を支払う。なお、託児サービス単価を月額単価で契約している場合は、上記の取扱いによらず、利用した日数分を月額単価により支払う。

9 訓練受講修了者の就職状況及び資格取得状況の把握及び報告

就職状況及び資格取得状況の把握は、訓練終了日の翌日から起算し3か月以内（3か月経過する日まで）とする。

（就職状況報告期日）

訓練修了時報告 年 月 日

訓練修了後3か月経過時報告 年 月 日

（デジタル資格コースに係る取得状況報告期日）

訓練修了後3か月経過時報告 年 月 日

個人情報取扱注意事項

- 第1 乙は、この契約による業務を処理するに当たって、個人情報を取り扱う際には、個人の権利利益を侵害することのないように努めなければならない。
- 第2 乙は、この契約による業務を処理するに当たって知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。
- 2 乙は、その使用する者がこの契約による業務を処理するに当たって知り得た個人情報を、他に漏らさないよう対処しなければならない。
- 3 前2項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。
- 第3 乙は、この契約により取扱う個人情報の漏えい、滅失又はき損等の防止に必要な安全管理措置を講じなければならない。
- 第4 乙は、この契約により取扱う個人情報の管理責任者を定めて書面により、甲に通知しなければならない。
- 2 管理責任者は常に個人情報の所在及び自己の管理状況を把握・管理し、必要な指導を行う。
- 第5 乙は、この契約による業務を処理するに当たっては、必要最小限の役員・従業員（以下「使用者」という。）を管理責任者の監督の下で従事させるものとする。
- 2 乙は、使用者に対して、第2の秘密保持について徹底して指導しなければならない。
- 3 乙は、使用者の退任、退職後の行為も含めて責任を負わなければならない。
- 第6 乙は、この契約による業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ、甲が書面により承諾した場合は、この限りではない。
- 2 乙は、前項ただし書きにより再委託をする場合は、再委託先に対して、個人情報保護に関する法令等を遵守させることとし、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合にあっては、乙の責任において対処するものとする。
- 第7 乙は、この契約による業務を処理するに当たって、甲から提供された個人情報が記録された資料等を、この契約による業務以外の目的で複写し、又は複製をしてはならない。
- 第8 乙は、この契約による業務を処理するに当たって、甲から提供された個人情報を目的外に使用し、又は第三者に提供してはならない。
- 第9 乙は、この契約による業務を処理するに当たって、甲から提供された個人情報が記録された資料等（複写、複製したものを含む。）を、業務完了後すみやかに甲に返還又は消去するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その方法によるものとする。
- 第10 甲は、定期的又は必要と認めたとき、乙の事業所に立ち入り、個人情報保護に関する監査又は乙に対して報告を求めることができる。
- 第11 乙は、個人情報取扱注意事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。
- 第12 甲は、乙が個人情報取扱注意事項に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。損害賠償の額は、甲と乙と協議の上、別に定める。